

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年12月20日

**【事業年度】** 第26期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フーマイスターエレクトロニクス

**【英訳名】** Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 武石 健次

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内神田二丁目3番3号

**【電話番号】** 03 - 3254 - 5361

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 藤田 和弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内神田二丁目3番3号

**【電話番号】** 03 - 3254 - 5361

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 藤田 和弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月
売上高 (千円)	104,254,856	99,675,223	76,928,202	67,512,016	64,680,265
経常利益又は経常損失 (千円)	165,445	630,623	637,775	125,211	845,603
当期純利益又は当期純損失 (千円)	67,816	355,205	413,402	5,372	313,650
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)			3,532	10,198	8,110
資本金 (千円)	366,680	550,450	550,450	550,450	550,450
発行済株式総数 (株)	2,129,600	2,529,100	2,529,100	2,529,100	2,529,100
純資産額 (千円)	5,609,528	6,320,086	5,781,599	5,660,410	5,901,421
総資産額 (千円)	31,054,130	27,109,303	19,814,845	20,035,394	24,019,920
1株当たり純資産額 (円)	2,634.08	2,498.95	2,286.03	2,299.53	2,397.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.0 ( )	50.0 ( )	35.0 ( )	35.0 ( )	40.0 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	31.84	165.58	163.46	2.16	127.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	23.3	29.2	28.3	24.6
自己資本利益率 (%)	1.2	6.0		0.1	5.4
株価収益率 (倍)		4.9		277.8	6.9
配当性向 (%)	25.1	30.2		1,620.4	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,080,264	5,872,965	6,368,518	816,361	2,672,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,283	7,654	57,163	17,802	575,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,675,757	5,406,157	5,852,232	834,020	3,702,609
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,002,924	490,215	870,011	864,663	1,557,044
従業員数 (名)	77	78	80	82	80

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第23期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
- 4 第22期、第23期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
- 5 第22期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。なお、当社株式は平成22年9月15日付で、大阪証券取引所JASDAQ市場(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場されております。
- 6 第24期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 平成22年9月期の配当につきましては、1株当たり普通配当35円に、大阪証券取引所JASDAQ市場(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))への上場記念配当15円を加えた合計50円としております。
- 8 平成25年9月期の配当につきましては、1株当たり普通配当35円に、創立25周年記念配当5円を加えた合計40円としております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和63年3月14日、株式会社日立製作所の大口取引先であったフーマイスター日本株式会社（平成15年に清算）の100%出資により、株式会社日立製作所の製造販売する電子部品を大韓民国（以下、「韓国」という。）のLGグループに向けて専門的に取り扱う「特約店」の役割を担う別法人として、東京都練馬区において設立（平成2年12月に東京都千代田区に移転）され、株式会社日立製作所と継続的製品販売契約を締結し、半導体・電子部品等の販売・輸出入事業を開始いたしました。

当時フーマイスター日本株式会社の営業本部長であり、当社の設立に深く関わっていた武石健次（現当社代表取締役社長）が、設立当初より代表取締役社長を務め、当社の事業を運営しております。

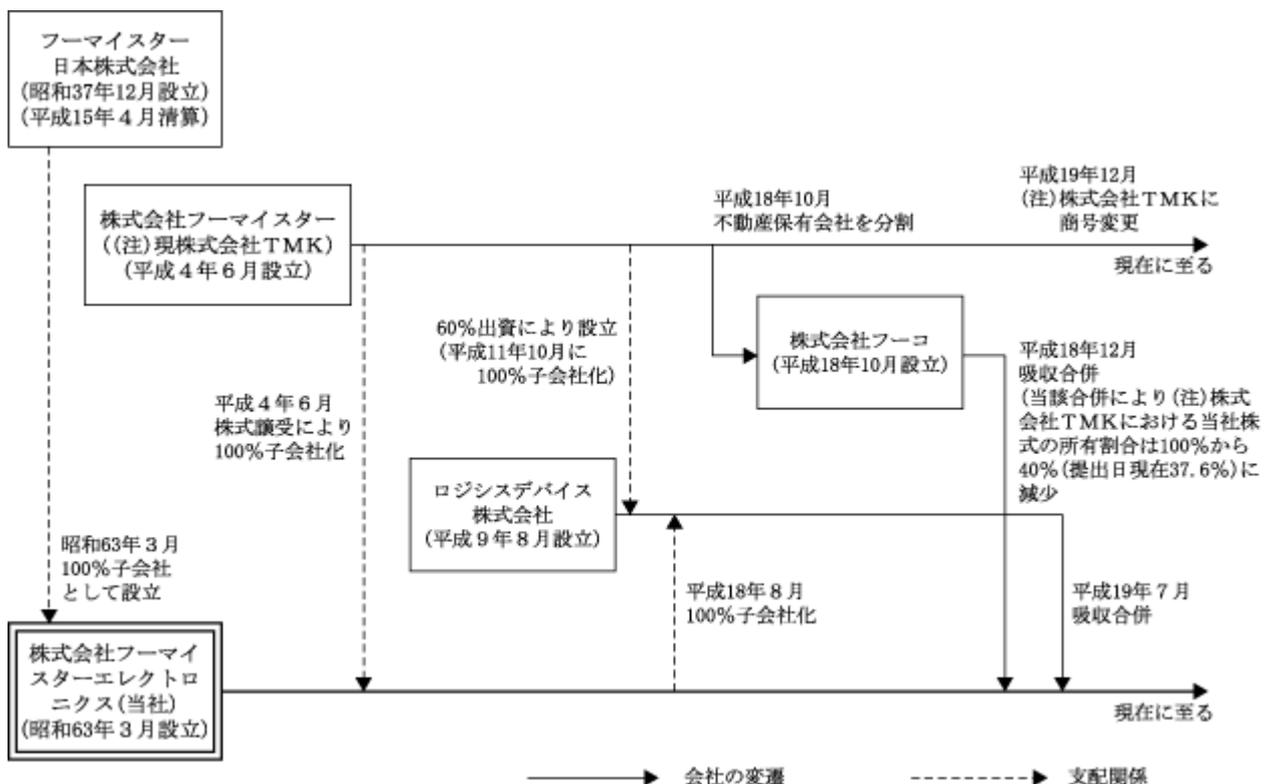
その後、平成4年6月25日に武石健次が自身及び近親者の出資により設立した株式会社フーマイスター（平成19年12月15日に株式会社TMKに商号変更、以下同様）において全株式を取得してフーマイスター日本株式会社の企業グループから独立し、現在の形態となりました。

また、事業の多角化や取引先の分散化を目的として、平成18年8月31日付で株式会社フーマイスターから、TF Tパネル輸入事業を行っているロジシスデバイス株式会社の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。

さらに、前述の株式会社フーマイスターにおける会社分割により平成18年10月6日付で設立された当社本社ビルの保有会社である株式会社フーコを、平成18年12月1日付で吸収合併しております。

なお、ロジシスデバイス株式会社については、意思決定の迅速化による事業活動のさらなる推進と、コストの削減を含めた経営効率の改善という観点から、平成19年7月1日に当社が吸収合併しております。

以上の当社の変遷を図示すると、下記のとおりとなります。



(注) 株式会社TMKは、役員等が議決権の過半数を有する財産管理会社であり事業は行っておりません。

当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	半導体・電子部品等の販売並びに輸出入を事業目的として、フーマイスター日本株式会社の100%出資により東京都練馬区に株式会社フーマイスターエレクトロニクスを設立 株式会社日立製作所と継続的製品販売契約を締結
昭和63年8月	韓国ソウル特別市にソウル支店を設置
平成2年3月	中華人民共和国（以下、「中国」という。）香港特別行政区セントラル区に香港支店を設置
平成2年12月	本社を東京都千代田区に移転
平成4年6月	株式会社フーマイスター（現株式会社TMK）が当社の株式を100%取得し、当社は同社の子会社となる
平成13年6月	株式会社日立メディアエレクトロニクスと継続的売買契約を締結
平成14年12月	技術本部（現テクニカルサポートセンター）を設置、東京都小平市に出先機関を設置
平成15年4月	株式会社ルネサステクノロジ（現ルネサス エレクトロニクス株式会社）と代理店契約を締結
平成15年9月	韓国慶北亀尾市にソウル支店 L P L グループ（現半導体2グループ）出先機関を設置
平成15年10月	中国上海市に上海駐在所を設置
平成17年1月	本社内にデジタルメディア研究所（現テクニカルサポートセンター）を設置
平成17年12月	株式会社日立ディスプレイズと取引基本契約を締結
平成18年8月	ロジシスデバイス株式会社の株式を100%取得し、子会社化
平成18年12月	株式会社フーコを吸収合併（合併比率60：1）
平成19年7月	連結子会社ロジシスデバイス株式会社を吸収合併、FPD営業本部を発足
平成20年7月	韓国慶北亀尾市に亀尾事務所を設置
平成20年10月	シンガポール共和国（以下「シンガポール」という。）に拠点設置
平成21年7月	シンガポール拠点を移転し、シンガポール営業所として事業を開始
平成22年9月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場（注）
平成22年12月	ディスプレイ営業本部を設置
平成23年5月	取扱商品の多様化を目的として、株式会社STEQの株式を取得。
平成24年11月	中国香港に香港支店を設置
平成25年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

（注）大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社は、日立グループ(注1)及びルネサス エレクトロニクス株式会社等をはじめとした国内メーカーから仕入れた電子部品・電子材料を、韓国のLGグループ(注2)をはじめとした海外メーカーへ販売しております。また、一部の事業では、海外メーカーまたはその日本法人から仕入れた電子部品を、国内メーカーへ販売しております。

(注1) 日立グループ・・・株式会社日立メディアエレクトロニクス、日立マクセル株式会社、他3社

(注2) LGグループ・・・LG電子株式会社、LG Display Co.,Ltd.、他14社

当社の事業別の事業内容は以下のとおりであります。

#### (1) 半導体事業

半導体事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたシステムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等の半導体を、液晶ディスプレイや家電等の海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。(注1)

同事業の特徴は、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた商品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売商品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といった活動を推進している点であります。具体的な内容としましては、ソウル支店のFAE(注2)の顧客開発部隊への密着技術サポートによる、顧客技術要求の仕入先メーカーへのフィードバック、また本社FAEとの連携で仕入先メーカー、顧客と新製品開発打合せのアレンジ等を行っており、販売先に対し新規分野での拡販活動、既存案件の拡充、新製品での継続受注等の役割を担っております。

また、商品の引渡しには、主にe-Hub倉庫(注3)を利用しております。

(注1) 一部は当社の海外支店が国内電子部品メーカーの海外現地法人から仕入れ、海外電子機器メーカーへ販売しております。

(注2) FAE・・・フィールドアプリケーションエンジニア：販売先への積極的な働きかけを通して商品への要望事項を調査し、それを仕入先に技術的な説明も含めて的確に伝達することで、拡販活動を推進する技術営業担当者を指しております。

(注3) e-Hub倉庫・・・VMI(Vendor Managed Inventory：供給業者が利用者の要望に合わせた在庫管理をすること)方式を利用した倉庫を指しております。  
利用者である海外電子機器メーカーの需要予測に応じて供給業者である当社が、海外電子機器メーカーの所在地にある外部委託倉庫に商品を入庫し、海外電子機器メーカーが同倉庫から出庫(消費)した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充しております。韓国を中心に8箇所の当該倉庫を有しております。

#### (2) 電子デバイス事業

電子デバイス事業は、海外電子機器メーカーからの発注を受けて、国内電子部品メーカーに映像・情報メディア関連の電子部品を発注し、国内電子部品メーカー及びその生産委託先で生産された製品を海外電子機器メーカーへ直送する事業であります。

同事業の特徴は、当社が海外電子機器メーカーの新製品の開発計画をうけて、国内電子部品メーカーにカスタマイズを依頼し採用につなげることであり、さらに採用された製品については当該メーカーに対しサプライチェーン・マネジメント(SCM)で中心的な役割を担っていることであります。

## (3) LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたLCDモジュール等の電子部品を海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。

同事業の特徴は、LCDモジュールの主用途が携帯電話であることから現地で海外電子機器メーカーからモデル毎にカスタム品としての要求仕様を当社が入手し、国内電子部品メーカーとともに検討、開発を行い販売先に提案することにあります。

なお、商品の引渡しには、半導体事業と同様に、主にe-Hub倉庫を利用しております。

## (4) TFTパネル事業

TFTパネル事業は、海外電子部品メーカーまたはその日本法人からPC用のTFTパネル及びパブリックディスプレイ用の液晶パネルを仕入れ、国内電子機器メーカーへ販売する事業であります。

同事業の特徴は、国内電子機器メーカーからの要望・依頼事項を当社が先取りする形で海外電子部品メーカーへフィードバックし、戦略的な既存案件の拡充や新製品の新規受注の環境を整える拡販活動を行うことであります。

## (5) 電子材料事業

電子材料事業は、主に国内電子材料メーカーから仕入れた薄型パネル用の電子材料を海外電子部品メーカーに販売(輸出)する事業であります。一方、海外電子部品メーカーからTFTセルを輸入し、国内電子部品メーカーへ販売を行っております。また、海外電機メーカーから太陽光パネルを輸入し、EPC(注)業者への販売も行っております。

同事業の特徴は、新規事業を開拓することを目的として、既存の製品以外の海外・国内のメーカーの製品を扱っていることであります。

(注) EPC・・・ Engineering「設計」Procurement「調達」Construction「建設」

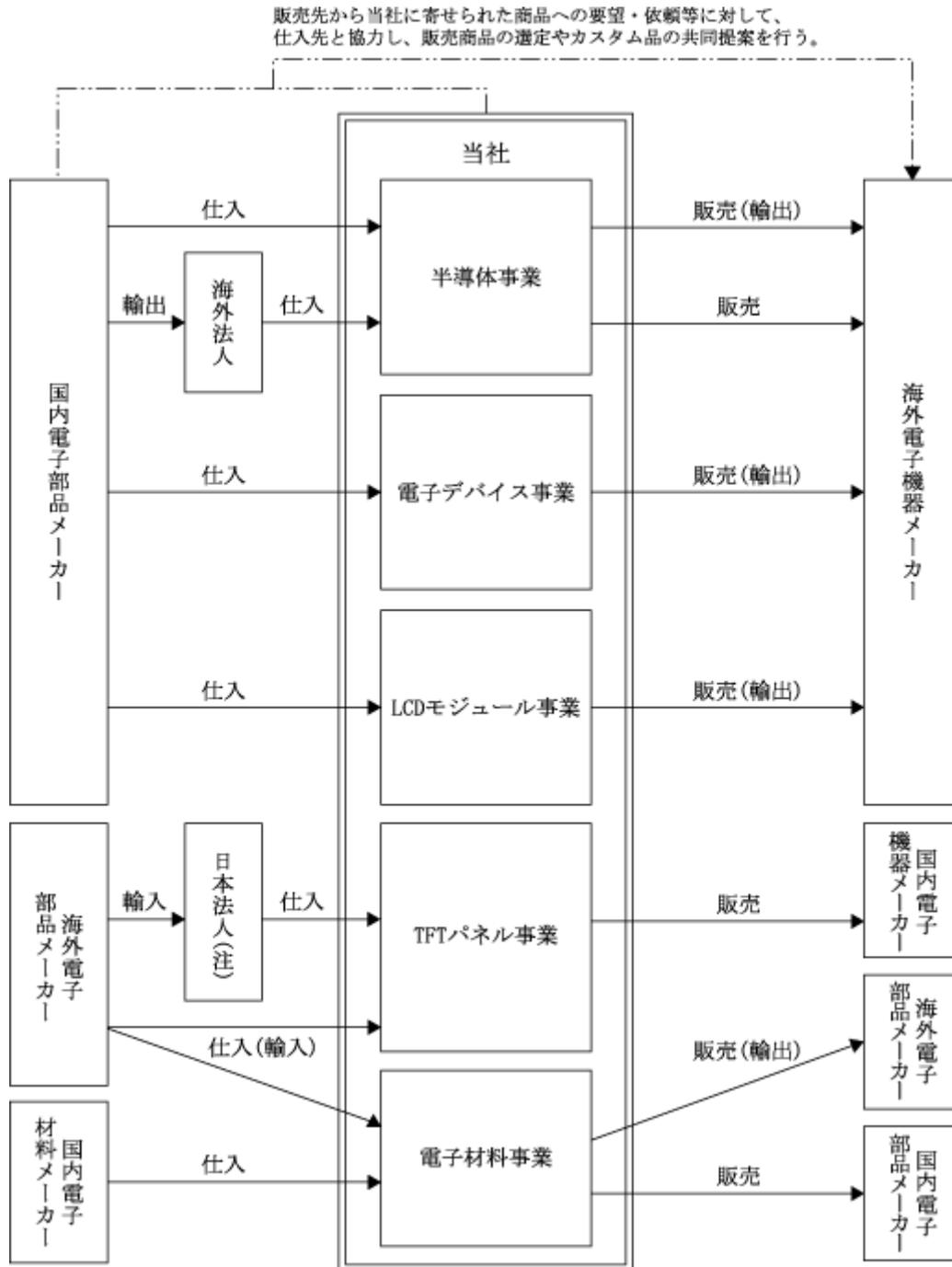
事業部門別の取扱商品及び用途は、次のとおりであります。

事業部門の名称	主要商品	用途
半導体事業	システムLSI、マイコン、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC、専用IC、汎用IC、メモリ	液晶ディスプレイ、家電、光学式ディスクドライブ
電子デバイス事業	光ピックアップ	光学式ディスクドライブ
LCDモジュール事業	LCDモジュール	携帯電話の液晶画面
TFTパネル事業	TFTパネル	液晶ディスプレイ
電子材料事業	各種光学フィルム、保護フィルム、各種封止材、Li-Ionバッテリーセル、太陽光パネル	TFT液晶パネル用、偏光板用、太陽光パネル用、有機ELパネル用、携帯電話用、太陽光発電施設用

(注) 1 LCD(Liquid Crystal Display:液晶ディスプレイ)

2 TFT(Thin Film Transistor:薄膜トランジスタ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 日本法人…海外電子部品メーカーの日本国内法人(支店・支社・事務所を含む)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株式会社STEQ	福岡県北九州市若松区	40,880	ソフトウェア製品・ 電子機器・LED関 連部材の開発、製造 及び販売	36.8	役員の兼任1名

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80	43.9	8.7	6,093,761

(注) 1 非常勤顧問及び嘱託契約の従業員及び派遣社員は、総数が全従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

なお、当社の従業員の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成25年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
半導体事業	36
電子デバイス事業	6
LCDモジュール事業	4
TFTパネル事業	4
電子材料事業	6
全社(共通)	24
合計	80

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、デフレ脱却を目指した政府の経済対策や日銀の金融政策により円安や株高が進み、輸出や企業収益の改善がみられるなど景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、中国及び新興国の経済成長ペースの鈍化、輸入品価格の上昇など、景気を下押しするリスクもあり、先行きについては依然不透明感を払拭できない状況であります。

当社が参入しております電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPC市場は引き続き好調を維持したものの、PCやTV市場は縮小傾向が続くなどまだら模様の状況で推移しました。

この様な環境の中、当社におきましては、既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱商品の拡大に積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいりました。具体的には仕入先と協働し顧客ニーズを的確に捉え、販売計画等の情報について早期キャッチアップとフォローに努めてまいりました。その結果、スマートフォン向け半導体やTF Tパネルの需要は堅調に推移いたしました。また、新規事業として太陽光発電事業を開始いたしました。

しかしながら、PC市場の縮小によるOPU(オプティカル・ピックアップ)の売上減少やLCDモジュールの低迷もあり、売上高は646億80百万円(前期比4.2%減)となりました。経費削減により販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりましたが、営業利益は1億46百万円(前期比27.6%減)となりました。円安傾向が続いたことから、為替差益が7億52百万円発生したため、経常利益は8億45百万円(前期比575.3%増)となりました。当期純利益は繰延税金資産が減少したことなどから3億13百万円(前期は5百万円)となりました。

当事業年度における事業部門別概況は以下のとおりであります。

#### 半導体事業

半導体事業は、スマートフォン向け半導体の需要が旺盛で順調に推移いたしました。また、白物家電、車載用途向け半導体の需要も堅調であったことから事業全体の売上は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は207億44百万円(前期比28.7%増)となりました。

#### 電子デバイス事業

電子デバイス事業は、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大により、PC需要が大きく減少した為、その搭載製品であるODD(オプティカル・ディスク・ドライブ)とOPU市場が低迷し、売上は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は103億62百万円(前期比31.4%減)となりました。

### ＬＣＤモジュール事業

ＬＣＤモジュール事業は、顧客のハイエンド・スマートフォンへのＬＣＤモジュール採用に注力し、複数のモデルにおいて大画面、高精細ＬＣＤパネルの主要供給先として事業に注力してきましたが、当社が供給するＬＣＤモジュールを採用したハイエンド・スマートフォンの売上の伸び悩みもあり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は90億27百万円（前期比33.4%減）となりました。

### ＴＦＴパネル事業

ＴＦＴパネル事業は、国内法人向けＰＣの買替え需要が旺盛であったことや当社の供給品の採用比率が高まったこともあり、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は220億1百万円（前期比21.5%増）となりました。

### 電子材料事業

電子材料事業は、新規取扱商品である太陽光パネルの販売については、概ね順調に推移いたしました。しかしながら、バッテリーセルについては新規大型案件が受注にいたらず低調に推移いたしました。また、偏光板用保護フィルムや新規開発フィルム（輝度向上フィルム・軽量反射フィルム）についても、価格競争の激化や仕入先の事業撤退などにより低迷しました。

この結果、売上高は25億43百万円（前期比45.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの合計で6億92百万円増加し、15億57百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は、26億72百万円(前事業年度は資金の減少8億16百万円)となりました。

これは主に、税引前当期純利益8億22百万円であったものの、売上債権の増加額22億9百万円、たな卸資産の増加額5億10百万円、仕入債務の減少額3億3百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金は、5億75百万円(前事業年度は資金の減少17百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億56百万円、差入保証金の差入による支出15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、37億2百万円(前事業年度は資金の増加8億34百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加31億94百万円、長期借入れによる収入6億円、配当金の支払いによる支出85百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、商社として事業活動を展開しており、生産については該当実績がないため、仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
半導体事業	19,881,149	132.9
電子デバイス事業	10,241,576	68.3
L C Dモジュール事業	9,710,491	72.3
T F Tパネル事業	21,670,762	124.0
電子材料事業	2,057,133	43.7
合計	63,561,114	96.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

### 2 主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
LG Display ジャパン株式会社	20,881,145	31.8	21,818,249	34.3
ルネサス エレクトロニクス株式会社	14,434,108	22.0	13,919,233	21.9
株式会社日立メディアエレクトロニクス	15,000,177	22.9	10,241,576	16.1
株式会社ジャパンディスプレイ	13,436,657	20.5	9,710,491	15.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は、受注と仕入がほぼ同額であるため、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
半導体事業	20,744,824	128.7
電子デバイス事業	10,362,248	68.6
L C Dモジュール事業	9,027,679	66.6
T F Tパネル事業	22,001,674	121.5
電子材料事業	2,543,838	54.9
合 計	64,680,265	95.8

## (注) 1 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合

なお、( )の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
韓国	26,616,457	58.2	28,295,964	69.9
中国	18,552,304	40.5	11,177,549	27.6
その他の地域( )	582,374	1.3	1,014,745	2.5
合 計	45,751,135 (67.8%)	100.0	40,488,258 (62.6%)	100.0

( ) その他の地域・・・シンガポール、インドネシア、インド、タイ

## 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
L G電子株式会社	17,388,728	25.8	13,301,088	20.6
LG Display Co., Ltd. (*1)			8,585,437	13.3
N E C パーソナルコン ピュータ株式会社	8,200,917	12.1	8,434,107	13.0
日本電気株式会社(*2)			8,090,881	12.5
LG ELECTRONICS (HUI ZHOU) INC. (*3)	18,430,357	27.3		

(\*1) 前事業年度におけるLG Display Co., Ltd.の売上高は10%未満のため、記載を省略しております。

(\*2) 前事業年度における日本電気株式会社の売上高は10%未満のため、記載を省略しております。

(\*3) 当事業年度におけるLG ELECTRONICS (HUI ZHOU) INC.の売上高は10%未満であるため、記載を省略しております。また、LG ELECTRONICS (HUI ZHOU) INC.との取引は、2013年3月31日で終了しております。

## 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 事業の強化について

##### 半導体事業

半導体市場は、スマートフォンを中心とした通信情報端末機器、SMART社会エコ社会の実現に向けた機器の伸長に伴い、今後も順調に推移することが予想されます。当社主力ビジネスであるスマートフォン向け半導体市場でのシェアアップと薄型TV用半導体市場のシェア確保を目指すと共に、今後は顧客の重点注力分野である白物家電、SMART家電、ナビゲーション等の車載用機器、また新規分野であるEV（電気自動車）に対する拡販を積極的に実施してまいります。

ODD市場の縮小や商流の変化等により、電子デバイス事業の売上が大幅に減少することが見込まれるため、同事業は半導体事業に統合いたします。

##### LCDモジュール事業

スマートフォン市場において、顧客が競合他社に先駆けて魅力ある製品を開発していけるよう、常に最先端技術の提供を心がけてまいります。また、LCDモジュールの供給先についてスマートフォン分野のみならず、今後も市場の拡大が期待されるタブレットPC分野に対する中型モジュールの展開を図ってまいります。

##### パネル事業

平成26年初頭まではPCの買替需要が続くことが予想されますが、PC市場の規模は縮小傾向に入っており、その後の需要増加は期待できないため、今後の成長が見込まれるパブリックディスプレイ市場へのアプローチを更に深め、顧客及び仕入先とのコミュニケーション強化により、売上の維持・拡大を目指してまいります。

本事業は従来TFTパネル事業と呼称しておりましたが、TFTパネル以外のパネルの売上が増加しているため、今後はパネル事業と呼称いたします。

##### 電子材料事業

太陽光パネルについては、太陽光発電のプラン設計や機材の調達及び建設・引渡しまでをマネジメントするEPC業者に対する販売活動を推進してまいります。同時に当社が供給する太陽光パネル及びその周辺機器について、国内における認知度を向上させるためのPR活動を行なってまいります。また、既存顧客とのコネクションを通じて新規商材の開拓と新規顧客の獲得を図り、新たな電子材料ビジネスを構築してまいります。なお、太陽光発電については、平成25年9月より旭第二太陽光発電所において発電を開始しておりますが、建設中の発電所につきましても、早期に発電を開始できるよう努めてまいります。

#### (2) 管理面の強化

当社は、ガバナンス及び内部統制システムの強化に引き続き努めてまいります。更には、優秀な人材の確保と社員一人ひとりの意識を向上させることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を以下に記載いたします。

なお、ここに記載したリスク以外にも、様々なリスクが存在しており、記載した事項がすべてではありません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

##### (1) 特定の取引先への依存について

当社は株式会社日立メディアエレクトロニクス、株式会社ジャパンディスプレイ及びルネサス エレクトロニクス株式会社を中心とするルネサスエレクトロニクスグループより電子部品等を仕入れ、L G電子株式会社をはじめとするL Gグループ等に販売することを主要な事業内容としております。

売上高及び仕入高に関するこれらのグループへの割合は、下記のとおりとなっております。

##### a 販売先について

(売上高)	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
L Gグループ (注) 1	44,587,853	66.0	39,145,778	60.5
NECパーソナルコンピュータ株式会社 (注) 2	8,200,917	12.2	8,434,107	13.0
日本電気株式会社 (注) 3	6,305,716	9.3	8,090,881	12.5
その他	8,417,528	12.5	9,009,497	14.0
合計	67,512,016	100.0	64,680,265	100.0

- (注) 1 L Gグループ (販売先) ... L G電子株式会社、LG Display Co., Ltd.、他14社  
なお、平成25年9月期におけるL Gグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、半導体事業19,578,093千円、電子デバイス事業10,362,248千円、LCDモジュール事業8,696,790千円であります。
- 2 NECパーソナルコンピュータ株式会社...平成25年9月期におけるNECパーソナルコンピュータ株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、TFTパネル事業8,434,107千円であります。
- 3 日本電気株式会社...平成25年9月期における日本電気株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、TFTパネル事業8,090,881千円であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は設立当初より現在まで、L Gグループへの電子部品の販売を主要事業と位置づけ、半導体、電子デバイス、LCDモジュールと事業を展開し、同グループ向けの取扱商品を多様化してきたため、同グループへの販売依存度が高くなっております。

また、NECパーソナルコンピュータ株式会社及び日本電気株式会社については、当社の主要事業である輸出事業とは逆の輸入事業（主にTFTPパネル事業）であったため、リスク分散のひとつとして取り組んだことにより、主要な販売先となったものであります。

今後は電子材料事業を中心に新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいく所存ではありますが、LGグループ、NECパーソナルコンピュータ株式会社及び日本電気株式会社への拡販も引き続き強く推進していく方針であるため、当該企業の経営戦略の変更や業績などが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### b 仕入先について

(仕入高)	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注)1	20,952,287	32.0	23,100,166	36.3
ルネサスエレクトロニクスグループ (注)2	14,689,035	22.4	19,761,279	31.1
日立グループ(注)2	15,747,514	24.0	10,411,592	16.4
株式会社ジャパンディスプレイ (注)4	13,436,657	20.5	9,710,491	15.3
その他	747,254	1.1	577,583	0.9
合計	65,572,747	100.0	63,561,114	100.0

- (注) 1 LGグループ(仕入先)... LG電子株式会社、LG Display ジャパン株式会社  
 なお、平成25年9月期におけるLGグループからの仕入高の事業別の内訳は、TFTPパネル事業21,660,341千円、電子材料事業1,439,825千円であります。
- 2 ルネサスエレクトロニクスグループ...ルネサス エレクトロニクス株式会社、Renesas Electronics Korea Co., Ltd.、他3社  
 なお、平成25年9月期におけるルネサスエレクトロニクスグループからの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業19,761,279千円であります。
- 3 日立グループ...株式会社日立メディアエレクトロニクス、日立マクセル株式会社、他3社  
 なお、平成25年9月期における日立グループからの仕入高の事業別の主要な内訳は、電子デバイス事業10,241,576千円であります。
- 4 株式会社ジャパンディスプレイ...平成25年9月期における株式会社ジャパンディスプレイからの仕入高の事業別の内訳は、LCDモジュール事業9,710,491千円であります。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社はルネサスエレクトロニクスグループ、日立グループ及び株式会社ジャパンディスプレイの販売特約店として半導体、電子部品の販売活動を展開しているため、当該企業への仕入依存度が比較的高い状況にあります。

また、LGグループについても、TFTPパネル事業及び電子材料事業における主要な仕入先のひとつとなっております。

当社では、上記企業以外の既存取引先に対する新規取扱商品の増加及び既存商品の拡販活動の強化、また新規取引先の開拓等により、バランス型の経営を実現しビジネスチャンスの拡大を図る所存ではありますが、上記企業との取引については現在の仕入方針を継承し、さらなる緊密な関係を構築する方針であるため、上記企業の製品開発方針、販売方針等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、昨今は業界再編の動きが活発となっており、今後上記企業において事業統合、事業撤退、経営統合等が行われ、これら仕入先の事業方針・事業戦略などに大きな変化が見られた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

以上に加え、販売先や仕入先の主要工場が地震・洪水等の天災により、長期間生産停止となるような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 製品市況の変動について

当社が取り扱っている電子部品については、PC・TV・光ディスクドライブ・携帯電話等のデジタル家電製品に使われるものが主体となっております。

これらのデジタル家電製品の市場では、携帯電話市場における主力製品がフィーチャーフォンからスマートフォンに変わってきたように、主流となる製品の変化のスピードが激しさを増しています。

今後もこの流れは継続して行くものと思われ、主流となった製品向けに作られた電子部品については需要が急拡大する可能性があります。それ以外の製品向け電子部品については需要が急落する恐れがあります。

当社としては、市場動向の詳細な把握につとめ、適正在庫を保つ方針であります。それでも過剰在庫や既存電子部品の急激な陳腐化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 海外市場への依存について

当社の売上高の国別内訳は下記のとおりとなっており、海外、とりわけ韓国及び中国への売上高の比率が非常に高くなっております。

このため、韓国・中国国内における政変の発生、日韓・日中関係の悪化による日本企業への排斥運動の激化、韓国・中国国内の経済事情の悪化や貨幣価値の下落等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(売上高)	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
韓国	26,616,457	39.4	28,295,964	43.7
日本	21,760,880	32.2	24,192,006	37.4
中国	18,552,304	27.5	11,177,549	17.3
その他(注)1	582,374	0.9	1,014,745	1.6
合計	67,512,016	100.0	64,680,265	100.0

(注) 1 その他の地域...シンガポール、インドネシア、インド、タイ

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 期間変動要因について

当社の取り扱っている電子部品は、主としてTV・光ディスクドライブ、携帯電話等のデジタル家電製品に使用されております。

これらのデジタル家電製品にはクリスマス需要と呼ばれる毎年生じる期間変動要因に加え、夏季・冬季五輪、ワールドカップ等の大きなスポーツイベントの開催に合わせて需要が急拡大する期間変動要因があります。

このため、これらのイベントが開催される時期には大幅な需要拡大による業績の向上が期待できますが、逆に開催されない時期には需要が伸び悩み、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 在庫リスクについて

当社の取引のうち、半導体事業及びLCDモジュール事業においては、現在e-Hub倉庫を利用した取引が主体となっております。

e-Hub倉庫を利用した取引は、当社が販売先の需要予測に応じて商品をe-Hub倉庫に入庫し、販売先が同倉庫から出庫した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充するという方法であるため、当社にとっては、仕入先及び販売先から在庫調整を一任されることにより当社の付加価値を向上させることが可能であると考えております。

しかしながら、e-Hub倉庫を利用した取引においては、販売先が商品を出庫(Call Off)した際に取引が成立する仕組みとなっているため、販売先による商品の出庫が予定通りなされなかった場合には、売上計上の時期が遅れるとともに当社における在庫滞留期間が長くなり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、在庫滞留期間が長くなれば、市場価値の滅失による廃棄損失の可能性、並びに当社規定による滞留在庫の評価減による損失が発生する可能性があります。この結果、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) ドル等の対円為替相場の大幅な変動について

当社は、「(3) 海外市場への依存について」において述べたとおり、海外売上高の割合が高く、また、売上金の回収・仕入決済は主にドル建で行っております(ドル建比率62.6%)。

円高ドル安の局面においては、仕入価格を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となり、営業利益に影響を与えます。そのリスク軽減のため在庫滞留期間の短縮に努めております。

一方、営業外損益においても、当該ドル取引によるドル資産・ドル負債につき、換算時の為替レートにより円換算後の価格が影響を受け、為替差損益が発生します。為替レートの変動による業績へのマイナス影響を軽減させるような財務体質の維持に努めておりますが、今後、予測を超えた為替相場の大幅な変動が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (7) 有利子負債が多いことについて

当社は、仕入資金の調達については主として金融機関からの短期借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成24年9月30日)	当事業年度末 (平成25年9月30日)
有利子負債残高( )	7,763,495	11,562,757
総資産額( )	20,035,394	24,019,920
有利子負債依存度( / )	38.7%	48.1%

資金調達に際しては、複数の金融機関とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。

しかしながら、何らかの理由で当該契約の更新が行われなかった場合や必要額の資金調達が行われなかった場合には、仕入計画の進捗に遅れが生じ、売上機会の逸失に繋がることとなるため、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (8) 金利変動リスク及び資金調達に関するリスクについて

当社は取引高が多額であることから、前項に記載したとおり、金融機関からの借入額も相応のものとなっております。

当社では借入金の調達において、ほとんどが短期借入金となっておりますが、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社の信用力の低下、当社の事業見通しの悪化等の要因により、当社が望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。

これにより、当社の事業、財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (9) 輸出入に関する法的規制について

当社は輸出企業であり、また輸入企業でもあることから、外国為替及び外国貿易法(外為法)等、輸出入に関する法的規制については常に細心の注意を払っております。

輸出品の品目規制については、社内に輸出管理委員会を組織しており、最新の法令を常に入手して対応に努めている他、国内外の弁護士等の専門家と連携することで柔軟な対応を図っておりますが、仮に法律等において予想外の制定改廃が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 代表取締役社長への依存について

当社の創業者であり、現代表取締役社長である武石健次は、主要取引先との信頼関係の構築をはじめとして当社の成長発展に大きく寄与してきた存在であり、現在においても当社の経営上の意思決定において重要な役割を果たしております。

現段階で武石健次の代表取締役社長退任の予定はなく、また当社では外部からの招聘や従業員からの昇格により取締役を増員し、取締役会の充実を通して合議制による企業運営の強化を図っておりますが、同氏の突然の退任等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の採用・育成について

当社はこれまで、同業他社等で実務経験を積んだ人材を中途採用することにより、人員の補充・強化を随時行ってまいりました。

しかしながら今後は、既存事業の急速な拡大や新規事業への参入等により人員の不足が生じる可能性があります。

そのため当社では、中期経営計画及び年度予算案と連動した人員採用計画を策定して早めに募集を行う等、人員の不足が可能な限り生じないよう配慮しておりますが、不測の事態により人員の不足が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1)取引基本契約（仕入先）

相手方の名称	国名	品目	契約内容	契約期間
株式会社日立メディアエレクトロニクス	日本	光ピックアップ	電子デバイス製品の継続的売買契約	平成13年6月1日より契約期間の定めなし (3ヶ月前までの予告をもって解除可能)
株式会社ジャパンディスプレイ	日本	LCDモジュール	LCDモジュール製品の取引基本契約	平成17年12月20日より契約期間の定めなし (2ヶ月前までの予告をもって解除可能)
ルネサス エレクトロニクス株式会社	日本	半導体製品(システムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等)及びこれに関連する製品	半導体製品の代理店契約	平成22年10月1日より平成24年3月31日まで(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
LG Display ジャパン株式会社	日本	TFTパネル	TFT/LCDパネルの製品の継続的販売契約	平成12年3月1日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)

## (2)取引基本契約（販売先）

相手方の名称	国名	品目	契約内容	契約期間
LG電子株式会社	韓国	半導体製品(システムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等)	e-Hub運営マスター契約	平成17年6月29日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
LG ELECTRONICS(HUI ZHOU) INC. (注)	中国	光ピックアップ	電子デバイス製品の販売基本契約	平成20年3月25日より (期間の定めなし)
日本電気株式会社	日本	TFTパネル	TFT/LCDパネル製品の販売基本契約	平成21年4月6日より平成22年3月31日迄(以後、1ヶ年自動継続) (3ヶ月前までの予告をもって解除可能)
NECパーソナルコンピュータ株式会社	日本	TFTパネル	TFT/LCDパネル製品の販売基本契約	平成21年6月3日より平成22年3月31日迄(以後、1ヶ年自動継続) (3ヶ月前までの予告をもって解除可能)

(注) LG ELECTRONICS (HUI ZHOU) INC. との取引は、2013年3月31日で終了しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの合計で前事業年度末に比べ6億92百万円増加し、15億57百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は、26億72百万円(前事業年度は資金の減少8億16百万円)となりました。

これは主に、税引前当期純利益8億22百万円であったものの、売上債権の増加額22億9百万円、たな卸資産の増加額5億10百万円、仕入債務の減少額3億3百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金は、5億75百万円(前事業年度は資金の減少17百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億56百万円、差入保証金の差入による支出15百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、37億2百万円(前事業年度は資金の増加8億34百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加31億94百万円、長期借入れによる収入6億円、配当金の支払いによる支出85百万円等によるものであります。

## 財政状態

### (流動資産)

流動資産は、218億58百万円(前事業年度末比37億21百万円増)となりました。これは、現金及び預金が6億92百万円、売掛金が22億9百万円、商品が5億10百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (固定資産)

固定資産は、21億61百万円(前事業年度末比2億63百万円増)となりました。これは、繰延税金資産(固定)が3億22百万円減少したものの、機械及び装置(純額)が1億70百万円、建設仮勘定が3億78百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (流動負債)

流動負債は、170億72百万円(前事業年度末比31億97百万円増)となりました。これは、買掛金が3億3百万円減少したものの、短期借入金が32億3百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

固定負債は、10億45百万円(前事業年度末比5億46百万円増)となりました。これは、長期借入金が5億40百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、59億1百万円(前事業年度末比2億41百万円増)となりました。これは、利益剰余金が2億27百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

#### 売上総利益

売上高の減少により、売上総利益は、16億30百万円（前期比6.4%減）となりました。

#### 営業損益

販売費及び一般管理費は、経費削減により前事業年度に比べ、55百万円減少したものの、営業利益は1億46百万円（前期比27.6%減）となりました。

#### 経常損益

営業外損益につきましては、営業外収益は8億8百万円（前期は52百万円）、また営業外費用は1億9百万円（前期比15.4%減）となりました。その結果、経常利益は8億45百万円（前期比575.3%増）となりました。

#### 当期純損益

当事業年度の税引前当期純利益は8億22百万円（前期比559.9%増）、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を2億1百万円、法人税等調整額を3億7百万円計上したため、3億13百万円（前期は当期純利益5百万円）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、数量の上で受注増となっても、単価の下落により売上高としては下落する、という傾向が頻繁に見られます。

また、当社が参入している電子部品という事業分野においては、新技術の開発競争も激化の一途を辿っており、汎用品であってもそのライフサイクルは短く、常に陳腐化する要素を含んでおります。

さらに当社においては売上高に占める海外取引の割合が高いことから、売上高の回収・仕入決済は主にドル建で行っており、円高ドル安の局面においては仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となる恐れがあります。

一方、他社に先行して新商品を取り扱うことができれば、売上高・利益の面で優位な展開を図ることが可能となります。

以上の状況から、当社においては市場動向・技術動向の迅速かつ的確な把握に努めるとともに、適切な販売管理・購買管理による商品在庫のコントロールを行うことが経営上の重要な要素となっていると考えております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社の事業は、日本国内の電子部品メーカー及びその海外法人から電子部品・半導体を仕入れ、それを海外の電子機器メーカーに販売することが主体となっております。

当社の販売先は、光学式ディスクドライブ、TFTパネル、携帯電話、生活家電等の分野で高いシェアを確保している大手企業であり、既に一定のシェアを確保している携帯電話・TFTパネル等の分野を中心に安定的な需要の確保に努めております。

また、半導体分野においては、顧客のニーズを的確に捉え、国内電子部品メーカーと協力して、カスタム品の共同提案を実践し、新規モデル・新規商品への参入についても積極的な働きかけを行い、幅広い拡販活動を推進してまいります。

さらに市場動向・技術動向を迅速かつ的確に把握し、高付加価値製品の創出及び新たな取引先や新規ビジネスの獲得を図り、事業戦略のより一層の強化に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境に配慮し、入手し得る情報を可能な限り考慮した上で、最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。国内景気回復への期待感はあるものの、米国の景気回復の足取りには一服感があることや新興国の経済成長も鈍化が予想されることから、景気動向につきましては、先行き楽観視できない状況が続くものと考えられます。

当社が参入しております電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPC向け部品の需要増加が今後とも見込まれるものの、PC市場が縮小傾向にあることや薄型TV需要の低迷も引き続き懸念されるなど、まだら模様の状況が続くものと予想されます。

このような中、当社におきましては、これまで重点課題として取り組んできた既存顧客へ戦略的商品を提案することによるマーケットシェアの維持・拡大に引き続き注力し、新規顧客の獲得や取扱商品の多様化について一層積極的に取り組み、企業業績の向上に努めてまいります。

また、当社は平成25年9月に太陽光発電事業を開始いたしました。今後とも収益性の高い新たな成長分野の開拓に注力してまいります。

経営管理では、販売先の生産計画を早期に把握し、商品仕入において適時的確な判断を実践することにより棚卸在庫の圧縮に努めるなどして、為替変動のマイナス影響を最小限に抑えるとともに、さらなる企業収益の向上を図ってまいります。また、基幹システムの運用力強化と精度の向上、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化を推進し、内部統制システムをより一層充実させるとともに、社員一人ひとりに企業行動規範を徹底させ、「法令の遵守」「人権の尊重」「地球環境の保全」を常に意識し、高い倫理観のもと、「良き企業市民」として行動させることを通して、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

上記の方針に基づく企業努力を重ね、事業の成長性を確保しつつ経営管理能力を高めて行くことで、ステークホルダーからのより一層の信頼が確保できるものと確信しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は562,987千円であり、その主なものは太陽光発電事業の太陽光発電設備559,046千円等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門 の名称)	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮勘 定		合計
本社 (東京都千代田 区)	統括業務 設備 (全事業)	333,077	413		1,867	3,689	920,324 (243)	15,644		1,275,016	52
ソウル支店 (韓国ソウル市)	技術サポ ート拠点 (全事業)	700				2,045	( )			2,746	27
シンガポール 営業所 (シンガポール)	営業所 (全事業)					86	( )			86	1
太陽光発電所 (千葉県旭市2ヶ 所)	太陽光発 電設備 (太陽光発 電事業)		519	170,367		8,887	( )		367,875	547,648	
太陽光発電所 (青森県上北郡 六戸町)	太陽光発 電設備 (太陽光発 電事業)						( )		10,500	10,500	
伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生 施設 ( )	6,655				42	37,016 (1,527)			43,715	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定は除く)。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(千円)
ソウル支店 (韓国ソウル市)	全事業	支店事務所設備	27	15,193

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
太陽光発電所 (千葉県旭市)	太陽光発 電事業	太陽光発電 設備	510,734	342,857	自己資金及 び借入金	平成25. 6	平成26. 2	年間発電量 210万KWh
太陽光発電所 (青森県上北 郡六戸町)	太陽光発 電事業	太陽光発電 設備	676,940		自己資金及 び借入金	平成25. 9	平成26. 12	年間発電量 253万KWh

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株でありま す。
計	2,529,100	2,529,100		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月14日 (注) 1	320,000	2,449,600	147,200	513,880	147,200	313,880
平成22年9月28日 (注) 2	79,500	2,529,100	36,570	550,450	36,570	350,450

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,000円、引受価額920円、

払込金額850円、資本組入額460円

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資

割当先 野村証券株式会社

発行価格1,000円、資本組入額460円

## (6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	13	9	3		921	949	
所有株式数 (単元)		401	118	8,623	20		16,124	25,286	500
所有株式数 の割合(%)		1.6	0.5	34.1	0.1		63.7	100.0	

(注) 自己株式67,583株は、「個人その他」に675単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TMK	東京都杉並区高円寺南4丁目20番5号	800,000	31.63
武石 健次	東京都杉並区	360,000	14.23
武石 将樹	東京都杉並区	260,000	10.28
武石 智樹	東京都中野区	190,000	7.51
武石 富江	東京都杉並区	160,000	6.32
フーマイスターグループ従業員 持株会	東京都千代田区内神田2丁目3番3号	59,100	2.33
ルネサスエレクトロニクス株式 会社	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	50,000	1.97
佐藤 友亮	東京都世田谷区	42,900	1.69
木村 光俊	愛知県大府市	20,000	0.79
武石 博	埼玉県上尾市	20,000	0.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,000	0.79
計		1,982,000	78.36

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式67,583株(2.67%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,461,100	24,611	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,529,100		
総株主の議決権		24,611	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が83株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーマイスター エレクトロニクス	東京都千代田区内神田二 丁目3番3号	67,500		67,500	2.67
計		67,500		67,500	2.67

(注) 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	16
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	67,583		67,583	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実と事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランス良く配分することを基本方針としております。毎事業年度における配当は、期末配当金として株主に、年1回、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。

当期の配当金につきましては、平成25年9月13日付「平成25年9月期創立25周年記念配当に関するお知らせ」のとおり1株当たり40円（創立25周年記念配当5円を含む）の配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当方針は当期の基本方針と同様とし、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金は、優秀な人材の確保及び業務の効率性の向上のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が平成25年9月期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年12月20日 定時株主総会決議	98,460	40.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)		1,055	790	825	1,351
最低(円)		800	410	408	540

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

当社株式は、平成22年9月15日から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	749	1,090	1,351	930	990	1,019
最低(円)	672	748	720	822	836	860

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		武石 健次	昭和19年 8 月10日	昭和43年 4 月 昭和44年 4 月 昭和63年 3 月	武石繊維工業株式会社入社 フーマイスター日本株式会社入社 当社設立 代表取締役社長（現任）	(注) 4	360,000
取締役 副社長	F P D 営業本部長	武石 博 (注) 1	昭和21年 6 月15日	昭和46年 4 月 平成11年10月 平成14年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 7 月 平成20年 1 月 平成24年 4 月	高千穂交易株式会社 （現日本ユニシス株式会社）入社 同社新潟支店長 株式会社トレードビジョン代表取締役社 長 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長兼 F P D 営業本部長 当社取締役副社長兼 F P D 営業本部長 兼ソウル支店管掌 当社取締役副社長兼 F P D 営業本部長 （現任）	(注) 4	20,000
常務取締役	経営戦略本部 長兼ソウル支 店管掌	武石 将樹 (注) 2	昭和45年 9 月29日	平成 6 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成15年10月 平成18年 1 月 平成22年 2 月 平成22年12月 平成24年 4 月	株式会社日立マイクロデバイス （現ルネサスエレクトロニクス株式会 社）入社 当社入社 半導体営業本部 当社半導体営業本部第一部部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役社長室長 当社常務取締役電子営業本部統括副本部 長 当社常務取締役経営戦略本部長兼ソウル 支店管掌（現任）	(注) 4	260,000
取締役	管理本部長 兼財務部長	藤田 和弘	昭和31年 3 月26日	昭和54年 4 月 平成 9 年10月 平成11年 2 月 平成15年 2 月 平成16年 9 月 平成22年 1 月 平成22年 2 月 平成22年12月	株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京 UFJ銀行）入行 同行虎ノ門支店副支店長 同行立川支店長兼法人営業部長 株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京 UFJ銀行）三田支店長兼法人営業部長 同行新宿支店長兼法人営業第一部長 当社入社 管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼財務部長（現 任）	(注) 4	2,000
取締役	ディスプレイ 営業本部長	新井 英介	昭和24年 3 月10日	昭和46年 4 月 平成 8 年 8 月 平成11年 4 月 平成14年10月 平成17年 4 月 平成22年 4 月 平成22年12月	株式会社日立製作所入社 同社電子統括営業本部国際電子営業本部 電子デバイス第一部長 同社半導体グループ電子統括営業本部国 際ディスプレイ本部営業第一部長 株式会社日立ディスプレイズ（現株式会 社ジャパンディスプレイ）営業統括本部 エグゼクティブ 同社営業統括本部海外営業本部長 当社入社 電子営業本部副本部長 当社取締役ディスプレイ営業本部長（現 任）	(注) 4	2,000
取締役		豆田 順一	昭和23年11月24日	昭和49年 4 月 平成12年 8 月 平成14年10月 平成15年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月 平成25年12月	株式会社日立製作所入社 同社半導体グループ電子統括営業本部 システム L S I 技術本部 デジタル民生技術部長 同社半導体グループ電子営業統括本部 国内電子営業本部エグゼクティブ 株式会社ルネサステクノロジ（現ルネサ ス エレクトロニクス株式会社）半導体グ ループ電子営業統括本部 国内電子営業本部エグゼクティブ 株式会社ルネサス販売（現ルネサス エレ クトロニクス株式会社）理事技術本部長 兼技術本部第四営業技術部長 同社取締役技術本部長 当社常務取締役テクニカルサポート センター長 当社取締役（現任）	(注) 4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		本間 康雄 (注) 3	昭和22年 8 月 3 日	昭和46年 4 月 高千穂交易株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和63年 4 月 同社マーケティング部グループマネージャー 平成13年10月 株式会社サンライズネット代表取締役 平成17年 7 月 オリックス人材株式会社営業推進役 平成20年 3 月 当社監査役 平成20年 5 月 オリックス・レンテック株式会社営業推進役 平成21年11月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	1,000
監査役		吉成 外史 (注) 3	昭和25年 2 月19日	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所入所 昭和63年 3 月 山本栄則法律事務所入所 平成 3 年 4 月 吉成・城内法律事務所開設 平成 4 年 6 月 株式会社トミー(現株式会社タカラトミー)監査役(現任) 平成10年 1 月 あかつき総合法律事務所開設 所長就任 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注) 5	1,000
監査役		佐藤 正男 (注) 3	昭和19年 4 月24日	昭和38年 4 月 仙台国税局入局 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年 7 月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年 7 月 税務大学校研究部教授 平成14年 7 月 西新井税務署長 平成15年 8 月 佐藤正男税理士事務所開設所長就任(現任) 平成19年 1 月 株式会社システナ監査役(現任) 平成22年12月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						648,000

- (注) 1 取締役副社長 武石博は、代表取締役社長 武石健次の二親等内血族(実弟)であります。
- 2 常務取締役 武石将樹は、代表取締役社長 武石健次の二親等内血族(長男)であります。
- 3 監査役 本間康雄、吉成外史、佐藤正男は、社外監査役であります。
- 4 任期は、平成25年12月20日定時株主総会終結の時から平成26年 9 月期定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年12月20日定時株主総会終結の時から平成29年 9 月期定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上するために、「コンプライアンスの強化」、「経営監視体制の強化」、「ディスクロージャーの強化」を図り実践し続けることが、社会から信頼され、健全で透明性の高い経営を実現するうえで、最も重要な課題のひとつであると位置づけており、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社機関の基本説明

###### 取締役会

取締役会は6名で構成されており、原則月1回、また必要に応じて随時に開催して、会社法に定められた事項および経営に関する重要事項について審議、決議しております。

###### 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名で構成されており、全員が社外監査役であります。また、監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握・監視できる体制となっております。

なお、監査役会を原則月1回開催、また必要に応じて随時に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況並びに会社の状況報告の確認を行い、情報の共有化を図っております。

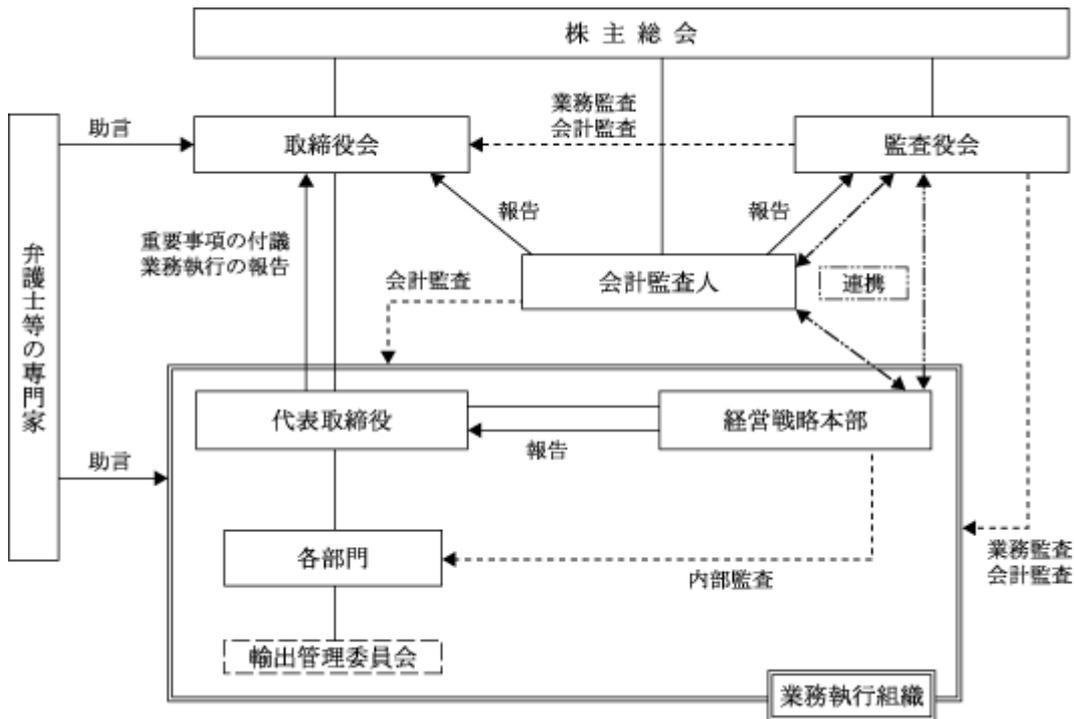
###### 内部監査

内部監査部門として、経営戦略本部が内部監査を実施し、監査役との連携のもと、業務執行の適法かつ適正・合理的な遂行状況について監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案と、そのフォローアップを行っております。

###### 会計監査

当社は、アスカ監査法人を会計監査人とし、継続して会社法監査および金融商品取引法に則った監査を受けております。

当社の経営管理組織の体制を図で示すと、次のとおりであります。



#### ロ．現状の体制を採用している理由

当社では、経営の透明性及び健全性の維持、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ的確な意思決定を行うことを目的として、現行の体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

株式会社フーマイスターエレクトロニクスは、企業理念にかなった企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、永続的かつ安定的な企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、下記の通り、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）に関する基本方針を整備する。

##### 〔内部統制システムの基本方針〕

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内における行動規範・基準として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」を定め、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

当社は株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役会、会計監査人を設置する。取締役会は取締役10名以内により構成し、経営の意思決定と重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督する。監査役は4名以内により構成し、監査役会を定期的開催する。また、各監査役は取締役から独立した立場において取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の業務の執行状況の監査を行い、かつ、計算書類等の適正を確保するため、会計監査を実施する。会計監査人は、独自の立場から計算書類等の会計監査を行う。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、各部門における法令や規程等の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックするなど業務執行状況の監査を行う。

経営関連、人事関連、経理関連及び業務関連における個別規程を整備し、取締役及び使用人に周知徹底することで、適正かつ効率的に職務の遂行を行う。

「内部通報者保護規程」に基づき、法令・定款に違反またはその恐れがある事項を直接通報・相談することができる体制を整備する。

「輸出管理規程」に基づき、輸出管理委員会を設置し、外国為替及び外国貿易法により規制される貨物及び技術の取引に係る必要な手続き並びに管理を適切に行い、必要な教育を実施する。

反社会的勢力との関係を一切持たないことを基本方針として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」に明記し周知徹底するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を整備・運用することで被害の防止に努め、反社会的勢力との関係を遮断する。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、文書の整理、保管及び廃棄を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧することができる。

「機密管理規程」、「個人情報保護規程」及び「インサイダー取引防止規程」等に基づき、法令遵守はもとより、情報の漏えいや不正利用が発生しないように努める。

内部監査部門は各部門における情報の保存・管理及び廃棄処分の状況を定期的に監査する。損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、経営活動に潜在するリスクを特定し予見することで、平常時からリスクの低減を行い、経営危機の未然防止及び早期発見に努める。

重大な危機が発生した場合は、直ちに対策本部を設置する。また、混乱を防止するため「危機管理マニュアル」に基づき、危機の発生に伴い生じる損失や不利益を最小限に食い止めるように努める。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時で開催する。

取締役会は各取締役の分掌業務を定めるとともに重要な意思決定事項に関し、「取締役会規程」、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」等により決裁権限を明確化し、業務執行を適正かつ効率的に行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合は、補助使用人（専属のスタッフ）を置く。当該スタッフの人数及び地位は、監査役と協議の上、決定する。

補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等に関する事項は監査役と十分協議し、同意の上で行うものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は法令・定款に違反する行為をし、またはする恐れがある事実及び会社に著しい損害をおよぼす恐れがある事実を監査役に報告する。

監査役は主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求めることができる。

監査役は内部監査部門と緊密な連携を保ち必要に応じて報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会社の内部統制上の組織・規程・手続等の諸制度及び運用についての意見を取締役に述べることができ、また当該諸制度に変更があった場合には、取締役に報告を求めることができる。

監査役は代表取締役と定期的に面談し経営全般における課題や取締役及び使用人の業務執行の妥当性について意見交換する。

監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行状況を常にチェックすることができ、必要に応じて意見を述べるすることができる。

## 法令遵守、コンプライアンス体制の整備状況

### イ．営業活動におけるコンプライアンス体制

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
半導体商品 電子デバイス商品	外国為替及び外国貿易法	財務省	外国為替及び外国貿易について規定したもの
	輸出貿易管理令	経済産業省	輸出の許可要件、特例、有効期間、報告等について規定したもの
	貨物等省令		貨物等の分類について定めたもの
	輸出規則		輸出許可の手續、輸出許可申請書等について規定したもの
	おそれ省令		核兵器等の開発に用いられるおそれがある場合を規定したもの

当社は電子部品を輸出することを主な事業としており、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめとする上記法的規制において制限されている輸出管理品目に該当するような商品が輸出されることのないよう、法令遵守の為に輸出管理規程を導入し、輸出管理委員会を設置して、監視体制を敷いております。

輸出管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役5名及び副本部長4名の計10名を委員とする構成となっており、管理本部が事務局を務めております。

具体的な活動内容としては、下記のとおりであります。

仕入先である電子部品メーカーからのリスト規制貨物該非判定書またはパラメーターシートの入手及び確認

経済産業省作成の輸出貿易管理令別表第1の対象貨物リストに基づく自社輸出品目の該非の判定（と併用することでより安全性を高める）

新規取引について、最終仕向地が経済産業省指定の「ホワイト国」27カ国に該当しているか否かの確認（経由地が「ホワイト国」・仕向地が「ホワイト国以外」の場合は規制の対象となる）

の仕向地が「ホワイト国」以外である場合、輸出品の用途が経済産業省作成の「キャッチオール規制」に該当するか否かの確認

同じく新規取引について、取引先企業が経済産業省作成の「外国ユーザーリスト」に記載されているか否かの確認

取引先企業が「外国ユーザーリスト」に記載されていない場合、過去において大量破壊兵器等の開発を行っていないかどうかの確認（自社で入手できる資料・情報の範囲でできるだけ詳細に）

輸出管理規制に関する啓蒙及び輸出管理業務についての指導・教育等を行っております。

#### ロ．事業活動におけるコンプライアンス体制

当社では、会社法及び労働基準法等を十分に理解し、法令・定款等に違反する事項又はその恐れがある事項を早期に発見し、是正又は予防を図るため、「内部通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス経営の強化に努めております。具体的には従業員等からの通報及び相談を受ける窓口を総務部内に設置しております。また、事実を知り得た者が窓口を利用しやすくするため、匿名での受付、電子メール、FAX等により24時間いつでも受けられるようにしております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクを適切に管理することが経営上の重要な課題であると位置付け、リスク管理体制強化に努めております。

経営戦略上の意思決定に関わるリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会が十分な審議を行った上で意思決定を行い、その後の進捗についても定期的、継続的に監視しております。

最近の為替の急激な変動などの外的要因による業績への影響についても必要に応じて随時に分析・検証を行うなど当社を取り巻くリスクを組織的かつ適切に管理（予防、分析、対処、報告）しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査制度を導入しており、業務執行における法令や規程の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックする体制をとっております。内部監査については、経営戦略本部長、副本部長および部員1名の計3名が担当しております。

監査役は、取締役会への出席、取締役からの報告・説明などの聴取、重要な会議へ出席するほか、効果的かつ効率的な監査を行うため、監査対象・内容について監査役監査を実施しております。

なお、内部統制システムの有効性を高める為に、監査役・会計監査人及び経営戦略本部が連携し、計画的かつ継続的に三様監査を実施しております。具体的には、監査役は、経営戦略本部とも緊密な連携を保ち、監査上の必要性に従い経営戦略本部から報告を求め、経営戦略本部長は必要に応じて監査役会に出席して、内部監査の実施状況や内部監査計画等について報告を行っております。また、監査役及び経営戦略本部長は会計監査人が開催する監査結果報告会に出席し、情報共有、意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社には、社外監査役を選任するため、当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員の判断基準等を参考にしており、常勤監査役の本間康雄、監査役の吉成外史を、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届けております。

社外監査役本間康雄は、他社におけるビジネス経験と企業経営経験者としての見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役吉成外史は、弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。なお、吉成外史は、あかつき総合法律事務所の所長であります。当社とあかつき総合法律事務所との間に特別な関係はありません。また、吉成外史は、株式会社タカラトミーの社外監査役であります。当社と株式会社タカラトミーとの間に特別な関係はありません。

社外監査役佐藤正男は、税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。なお、佐藤正男は、佐藤正男税理士事務所の所長であります。当社と佐藤正男税理士事務所との間に特別な関係はありません。また、佐藤正男は、株式会社システナの社外監査役であります。当社と株式会社システナとの間に特別な関係はありません。

社外監査役本間康雄、吉成外史は当社株式をそれぞれ1,000株保有しておりますが、当社との間に重要な取引関係および特別な利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会や重要な会議への出席により経営監視機能を担うとともに、経営戦略本部や会計監査人と緊密に連携することで、監査の成果を高めております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営の監視機能を十分に確保できる体制になっております。

## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役：該当無し)	108,525	64,497		30,000	14,028	8
社外監査役	13,600	13,400			200	3

- (注) 1 取締役の人数には、平成24年12月21日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。なお、期末日現在の取締役の人数は6名であります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役における使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。
- 5 退職慰労金の額には、平成25年9月期に係る退職慰労引当金繰入額13,880千円（取締役6名に対して13,680千円、社外監査役1名に対して200千円）が含まれております。
- 6 上記のほか、平成24年12月21日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対して、7,654千円を役員退職慰労金として支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額7,306千円が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさや業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	47,495	68,507	1,078		29,270

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中大丸及び若尾典邦であり、アスカ監査法人に所属しております。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名その他4名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

#### 取締役会で決議出来る株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨及び会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得及び中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

また、当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

なお、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,800		14,280	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、また、当社の事業規模等を考慮して監査報酬額を決定しております。

なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866,684	1,559,065
売掛金	12,441,869	14,651,142
商品	4,134,527	4,645,403
前渡金	287,326	532,866
前払費用	18,245	22,794
繰延税金資産	85,020	91,871
未収消費税等	286,092	312,375
その他	19,905	45,776
貸倒引当金	2,031	2,559
流動資産合計	18,137,639	21,858,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,532	616,532
減価償却累計額	262,263	276,099
建物(純額)	<sup>1</sup> 354,269	<sup>1</sup> 340,433
構築物	3,464	3,986
減価償却累計額	2,966	3,053
構築物(純額)	498	933
機械及び装置	-	171,009
減価償却累計額	-	642
機械及び装置(純額)	-	170,367
車両運搬具	15,561	15,893
減価償却累計額	12,793	14,026
車両運搬具(純額)	2,768	1,867
工具、器具及び備品	56,574	66,806
減価償却累計額	48,860	52,055
工具、器具及び備品(純額)	7,713	14,751
土地	<sup>1</sup> 957,340	<sup>1</sup> 957,340
リース資産	30,436	32,952
減価償却累計額	11,286	17,308
リース資産(純額)	19,150	15,644
建設仮勘定	-	378,375
有形固定資産合計	1,341,741	1,879,712
無形固定資産		
ソフトウェア	20,235	18,320
その他	4,480	4,109
無形固定資産合計	24,715	22,429

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,495	68,507
関係会社株式	22,400	-
出資金	50,188	50,188
従業員に対する長期貸付金	20,989	18,719
長期前払費用	6,855	45,653
繰延税金資産	325,998	3,724
その他	135,291	150,442
貸倒引当金	77,921	78,194
投資その他の資産合計	531,297	259,040
<b>固定資産合計</b>	1,897,754	2,161,183
<b>資産合計</b>	20,035,394	24,019,920
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 5,911,115	<sup>1</sup> 5,608,036
短期借入金	<sup>2, 3</sup> 7,743,199	<sup>2, 3</sup> 10,946,349
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
リース債務	6,005	5,590
未払金	69,198	141,991
未払費用	22,598	20,735
未払法人税等	2,944	196,600
前受金	31,229	3,961
預り金	25,502	24,922
賞与引当金	42,761	33,256
役員賞与引当金	20,000	30,000
その他	1,100	1,252
流動負債合計	13,875,655	17,072,696
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	540,000
リース債務	14,289	10,816
長期預り保証金	20,354	20,744
長期未払金	13,943	13,466
退職給付引当金	66,815	72,647
役員退職慰労引当金	287,284	293,858
投資損失引当金	96,640	90,628
資産除去債務	-	3,639
固定負債合計	499,328	1,045,802
<b>負債合計</b>	14,374,983	18,118,498

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	550,450	550,450
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	350,450	350,450
その他資本剰余金	2,032,220	2,032,220
資本剰余金合計	2,382,670	2,382,670
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	<sup>4</sup> 105,048
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,913,015	2,035,462
利益剰余金合計	2,763,015	2,990,511
自己株式	41,043	41,060
株主資本合計	5,655,092	5,882,571
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,318	18,850
評価・換算差額等合計	5,318	18,850
純資産合計	5,660,410	5,901,421
負債純資産合計	20,035,394	24,019,920

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	67,512,016	64,680,265
売上原価		
商品期首たな卸高	4,332,672	4,134,527
当期商品仕入高	65,572,747	63,561,114
合計	69,905,420	67,695,641
商品期末たな卸高	4,134,527	4,645,403
売上原価	65,770,893	63,050,237
売上総利益	1,741,123	1,630,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,567	77,897
給料手当及び賞与	563,363	574,233
法定福利費	78,592	76,604
退職給付費用	18,113	28,393
役員退職慰労引当金繰入額	16,799	13,880
役員賞与引当金繰入額	20,000	28,724
賞与引当金繰入額	28,249	27,105
旅費及び交通費	93,126	88,949
販売手数料	264,130	205,473
支払手数料	58,364	59,989
減価償却費	44,693	33,997
長期前払費用償却	721	1,554
その他	275,003	266,723
販売費及び一般管理費合計	1,538,726	1,483,527
営業利益	202,396	146,500
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,032	2,074
為替差益	-	752,814
受取家賃	20,742	32,225
仕入割引	13,195	-
その他	16,768	21,878
営業外収益合計	52,739	808,992
営業外費用		
支払利息	67,365	62,577
為替差損	12,580	-
支払手数料	43,513	41,197
その他	6,465	6,113
営業外費用合計	129,924	109,888
経常利益	125,211	845,603
特別損失		
固定資産除却損	53	-
貸倒引当金繰入額	450	273
関係会社株式評価損	-	22,400
特別損失合計	503	22,673
税引前当期純利益	124,707	822,930

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	956	201,336
法人税等調整額	118,378	307,943
法人税等合計	119,334	509,279
当期純利益	5,372	313,650

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	550,450	550,450
当期末残高	550,450	550,450
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	350,450	350,450
当期末残高	350,450	350,450
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,032,220	2,032,220
当期末残高	2,032,220	2,032,220
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,382,670	2,382,670
当期末残高	2,382,670	2,382,670
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当期末残高	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	105,048
当期変動額合計	-	105,048
当期末残高	-	105,048
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	800,000	800,000
当期末残高	800,000	800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,996,160	1,913,015
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	105,048
剰余金の配当	88,518	86,154
当期純利益	5,372	313,650
当期変動額合計	83,145	122,447
当期末残高	1,913,015	2,035,462
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,846,160	2,763,015
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	88,518	86,154
当期純利益	5,372	313,650
当期変動額合計	83,145	227,496
当期末残高	2,763,015	2,990,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	41,043
当期変動額		
自己株式の取得	41,043	16
当期変動額合計	41,043	16
当期末残高	41,043	41,060
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,779,281	5,655,092
当期変動額		
剰余金の配当	88,518	86,154
当期純利益	5,372	313,650
自己株式の取得	41,043	16
当期変動額合計	124,189	227,479
当期末残高	5,655,092	5,882,571
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,318	5,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,000	13,531
当期変動額合計	3,000	13,531
当期末残高	5,318	18,850
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,318	5,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,000	13,531
当期変動額合計	3,000	13,531
当期末残高	5,318	18,850
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,781,599	5,660,410
当期変動額		
剰余金の配当	88,518	86,154
当期純利益	5,372	313,650
自己株式の取得	41,043	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,000	13,531
当期変動額合計	121,188	241,010
当期末残高	5,660,410	5,901,421

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	124,707	822,930
減価償却費	44,693	33,997
長期前払費用償却額	721	1,554
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,478	801
賞与引当金の増減額（は減少）	9,635	9,505
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,500	10,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,171	5,832
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,799	6,574
長期未払金の増減額（は減少）	13,943	477
受取利息及び受取配当金	2,032	2,074
支払利息	67,365	62,577
為替差損益（は益）	40,997	234,517
匿名組合投資損益（は益）	4,134	6,012
有形固定資産除却損	53	-
関係会社株式評価損	-	22,400
売上債権の増減額（は増加）	528,005	2,209,273
たな卸資産の増減額（は増加）	198,145	510,876
仕入債務の増減額（は減少）	638,151	303,078
その他の流動資産の増減額（は増加）	32,552	338,207
その他の流動負債の増減額（は減少）	37,744	45,171
小計	750,526	2,602,184
利息及び配当金の受取額	2,013	2,121
利息の支払額	67,028	62,676
法人税等の支払額	820	9,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,361	2,672,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	4,257	556,835
無形固定資産の取得による支出	10,625	7,056
投資有価証券の取得による支出	1,595	-
関係会社貸付けによる支出	-	5,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,394	1,060
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,987	8,827
会員権の取得による支出	5,500	200
差入保証金の差入による支出	7,402	15,548
差入保証金の回収による収入	5,512	598
長期預り保証金の返還による支出	9,893	-
預り保証金の受入による収入	12,367	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,802	575,885

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	971,571	3,194,790
長期借入れによる収入	-	600,000
リース債務の返済による支出	8,047	6,182
自己株式の取得による支出	41,043	16
配当金の支払額	88,460	85,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>834,020</b>	<b>3,702,609</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,204	238,050
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,348	692,380
現金及び現金同等物の期首残高	870,011	864,663
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 864,663	<sup>1</sup> 1,557,044

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～36年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外支店の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は発生日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金、従業員に対する長期貸付金及び会員権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末現在の自己都合による退職金要支給額を計上しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

### (6) 投資損失引当金

レバレッジドリースの累積損失額のうち、当社の負担に帰属するものを計上しております。

なお、レバレッジドリースの会計処理については、「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) レバレッジドリースの会計処理」に記載しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### (2) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

なお、同匿名組合の累積損失額のうち、当社の負担に帰属するものは、平成25年9月30日現在90,628千円となっており、固定負債の「投資損失引当金」として貸借対照表に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

買掛金（前事業年度末残高4,453,422千円、当事業年度末残高4,485,479千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	334,849千円	324,963千円
土地	920,324千円	920,324千円
合計	1,255,173千円	1,245,287千円

2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	7,643,199千円	9,696,349千円
差引額	3,356,800千円	1,303,650千円

3 財務制限条項

前事業年度（平成24年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)(当事業年度末借入金残高合計7,643,199千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当事業年度（平成25年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)(当事業年度末借入金残高合計9,696,349千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

4 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。

(損益計算書関係)

前事業年度における固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品53千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,529,100			2,529,100

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注) 1、2		67,553		67,553

(注) 1 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、平成24年3月26日までの買付をもって、平成24年1月13日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

- ・取得日 平成24年1月19日から平成24年3月21日まで(約定ベース)
- ・取得した株式の総数 67,500株
- ・取得価額の総額 41,012千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所JASDAQ市場における指定金外信託による市場買付

2 普通株式の自己株式53株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	88,518	35.0	平成23年9月30日	平成23年12月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,154	35.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,529,100			2,529,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	67,553	30		67,583

(注) 普通株式の自己株式30株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,154	35.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,460	40.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	866,684千円	1,559,065千円
預入期間3か月超の定期預金	2,021千円	2,021千円
現金及び現金同等物	864,663千円	1,557,044千円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,985千円	2,155千円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるパソコン等(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価を取締役会に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 6ヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	866,684	866,684	
売掛金(*1)	12,439,837	12,439,837	
投資有価証券	47,495	47,495	
従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	28,279	28,293	13
ゴルフ会員権(*1)	37,002	37,002	
資産計	13,419,300	13,419,313	13
買掛金	5,911,115	5,911,115	
短期借入金	7,743,199	7,743,199	
リース債務(1年内返済予定を 含む)	20,295	19,587	707
負債計	13,674,610	13,673,902	707

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,559,065	1,559,065	
売掛金 (*1)	14,648,583	14,648,583	
投資有価証券	68,507	68,507	
関係会社に対する短期貸付金	5,000	5,000	
従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	25,338	25,355	17
ゴルフ会員権 (*1)	36,928	36,928	
資産計	16,343,423	16,343,440	17
買掛金	5,608,036	5,608,036	
短期借入金	10,946,349	10,946,349	
長期借入金 (1年内返済予定を 含む)	600,000	600,042	42
リース債務 (1年内返済予定を 含む)	16,407	15,923	483
負債計	17,170,793	17,170,353	440
デリバティブ取引			

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

現金及び預金、 売掛金、 関係会社に対する短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む)

従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む)は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価については、市場価格によっております。

#### 負 債

買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

長期借入金 (1年内返済予定を含む)

長期借入金 (1年内返済予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務 (1年内返済予定を含む)

リース債務 (1年内返済予定を含む)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
出資金	50,188	50,188
差入保証金(*2)	20,368	35,318
関係会社株式(非上場株式)	22,400	

(\*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	866,684			
売掛金	12,439,837			
従業員に対する長期貸付金(1年内回収予定を含む)	7,290	17,679	3,309	
合計	13,313,813	17,679	3,309	

当事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,559,065			
売掛金	14,651,142			
関係会社に対する短期貸付金	5,000			
従業員に対する長期貸付金(1年内回収予定を含む)	6,619	16,930	1,788	
合計	16,221,827	16,930	1,788	

4 金銭債務の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	7,743,199			
リース債務(1年内返済予定を含む)	6,005	14,116	173	
合計	7,749,205	14,116	173	

当事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	10,946,349			
長期借入金(1年内返済予定を含む)	60,000	240,000	300,000	
リース債務(1年内返済予定を含む)	5,590	10,816		
合計	11,011,940	250,816	300,000	

## (有価証券関係)

## 1 関連会社株式

関連会社株式（前事業年度末残高22,400千円、当事業年度末残高 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2 その他有価証券

前事業年度(平成24年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,399	35,498	8,901
債券			
その他			
小計	44,399	35,498	8,901
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,096	3,738	642
債券			
その他			
小計	3,096	3,738	642
合計	47,495	39,236	8,258

当事業年度(平成25年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	67,315	37,886	29,428
債券			
その他			
小計	67,315	37,886	29,428
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,192	1,350	158
債券			
その他			
小計	1,192	1,350	158
合計	68,507	39,236	29,270

## 3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

前事業年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	600,000	540,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成24年1月1日に退職一時金制度及び確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、ソウル支店については、確定拠出型年金制度を採用していないため、退職金制度の100%について退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務(千円)	66,815	72,647
年金資産(企業年金)(千円)		
退職給付引当金(千円)	66,815	72,647

(注) 確定拠出年金制度への資産移管額は28,396千円であり、全額移管しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
勤務費用(千円)	8,299	12,690
臨時に支払った割増退職金等(千円)	5,392	10,016
その他(千円)	4,421	5,686
退職給付費用(千円)	18,113	28,393

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合による期末退職金要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション制度がありませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
たな卸資産評価損	54,811千円	68,159千円
賞与引当金	16,249千円	12,637千円
役員賞与引当金	7,600千円	千円
未払法定福利費	2,599千円	2,002千円
未払事業税	861千円	7,827千円
繰越欠損金	1,845千円	千円
その他	1,053千円	1,243千円
小計	85,020千円	91,871千円
(固定資産)		
貸倒引当金	27,739千円	27,837千円
会員権評価損	6,732千円	6,732千円
退職給付引当金	28,750千円	30,656千円
役員退職慰労引当金	102,273千円	104,613千円
関係会社株式評価損	千円	8,332千円
繰越欠損金	163,020千円	千円
その他	422千円	1,699千円
小計	328,939千円	179,872千円
評価性引当額	千円	104,613千円
計	328,939千円	75,259千円
繰延税金資産 計	413,959千円	167,130千円
繰延税金負債		
(固定負債)		
特別償却準備金	千円	59,826千円
その他有価証券評価差額金	2,940千円	10,420千円
その他	千円	1,288千円
繰延税金負債 計	2,940千円	71,535千円
繰延税金資産の純額	411,019千円	95,595千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9%	2.5%
住民税均等割	0.7%	0.1%
留保金課税	%	5.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	35.3%	%
評価性引当額の増加	%	12.7%
外国法人税適用による調整	%	1.9%
その他	0.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.7%	61.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体	電子デバイス	L C D モジュール	T F Tパネル	電子材料	合計
外部顧客への売上高	16,117,856	15,110,989	13,545,100	18,106,368	4,631,701	67,512,016

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他の地域(注)	合計
21,760,880	26,616,457	18,552,304	582,374	67,512,016

(注) その他の地域・・・インド、インドネシア、タイ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG ELECTRONICS(HUIZHOU) INC.	18,430,357	電子部品関連事業
L G電子株式会社	17,388,728	電子部品関連事業
N E Cパーソナルコンピュータ株式会社	8,200,917	電子部品関連事業

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体	電子デバイス	L C D モジュール	T F Tパネル	電子材料	合計
外部顧客への売上高	20,744,824	10,362,248	9,027,679	22,001,674	2,543,838	64,680,265

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他の地域(注)	合計
24,192,006	28,295,964	11,177,549	1,014,745	64,680,265

(注) その他の地域・・・シンガポール、インドネシア、インド、タイ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
L G電子株式会社	13,301,088	電子部品関連事業
LG Display Co., Ltd.	8,585,437	電子部品関連事業
N E Cパーソナルコンピュータ株式会社	8,434,107	電子部品関連事業
日本電気株式会社	8,090,881	電子部品関連事業

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	22,400千円	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	8,110千円	千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	10,198千円	8,110千円

【関連当事者情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	2,299円53銭	2,397円47銭
1株当たり当期純利益金額	2円16銭	127円42銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,660,410	5,901,421
普通株式に係る純資産額(千円)	5,660,410	5,901,421
差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	2,529,100	2,529,100
普通株式の自己株式数(株)	67,553	67,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,461,547	2,461,517

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	5,372	313,650
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,372	313,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,488,392	2,461,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日立製作所	100,000	62,800
		ルネサスエレクトロニクス株式会社	5,000	2,140
		株式会社アサツー ディ・ケイ	500	1,257
		株式会社T & Dホールディングス	1,000	1,192
		株式会社アイ・オー・データ機器	2,600	1,118
計		109,100	68,507	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	616,532			616,532	276,099	13,836	340,433
構築物	3,464	521		3,986	3,053	86	933
機械及び装置		171,009		171,009	642	642	170,367
車両運搬具	15,561	331		15,893	14,026	1,232	1,867
工具、器具及び備品	56,574	10,232		66,806	52,055	3,195	14,751
土地	957,340			957,340			957,340
リース資産	30,436	2,515		32,952	17,308	6,022	15,644
建設仮勘定		557,628	179,253	378,375			378,375
有形固定資産計	1,679,912	742,240	179,253	2,242,898	363,185	25,015	1,879,712
無形固定資産							
ソフトウェア	92,738	7,056		99,794	81,474	8,971	18,320
その他	6,695			6,695	2,585	370	4,109
無形固定資産計	99,433	7,056		106,489	84,059	9,342	22,429
長期前払費用	7,576 (721)	40,239	361	47,454	1,193	1,193	46,261 (607)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	太陽光発電設備	171,009千円
建設仮勘定	太陽光発電設備	557,628千円

2 長期前払費用の差引当期末残高の( )内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に計上しております。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,743,199	10,946,349	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金		60,000	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務	6,005	5,590		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		540,000		平成26年10月～平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,289	10,816		平成26年10月～平成30年4月
その他有利子負債				
合計	7,763,495	11,562,757		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

1年以内に返済予定のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三井住友信託銀行株式会社)とシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 11,000,000千円

当事業年度末借入実行残高 9,696,349千円

差引額 1,303,650千円

- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000
リース債務	5,475	4,110	1,057	173

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,953	801			80,754
賞与引当金	42,761	33,256	38,357	4,403	33,256
役員賞与引当金	20,000	30,000	18,724	1,275	30,000
役員退職慰労引当金	287,284	13,880	7,306		293,858
投資損失引当金	96,640			6,012	90,628

(注) 1 賞与引当金の当期減少額「その他」は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

- 2 役員賞与引当金の当期減少額「その他」は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

- 3 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、業績回復による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が当該事業年度における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	411
預金	
当座預金	325,156
普通預金	1,209,361
定期預金	23,251
別段預金	884
計	1,558,654
合計	1,559,065

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECパーソナルコンピュータ株式会社	3,441,799
LG電子株式会社	2,893,082
株式会社シンデン・ハイテックス	1,995,145
日本電気株式会社	1,590,541
LG Display Co., Ltd.	1,130,799
その他32件	3,599,773
計	14,651,142

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,441,869	64,983,328	62,774,055	14,651,142	81.08	76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品

区分	金額(千円)
システムLSI、マイコン、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC、専用IC、汎用IC、メモリ	2,453,086
LCDモジュール	2,186,926
各種光学フィルム、保護フィルム、各種封止材、Li-Ionバッテリーセル、太陽光パネル	5,390
計	4,645,403

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャパンディスプレイ	3,494,517
ルネサス エレクトロニクス株式会社	990,962
Renesas Electronics Korea Co., Ltd.	567,106
株式会社日立メディアエレクトロニクス	452,124
三井化学株式会社	45,064
その他11件	58,262
計	5,608,036

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	15,310,313	28,610,927	45,439,302	64,680,265
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	220,702	618,382	848,457	822,930
四半期(当期)純利益金額 (千円)	128,628	382,003	432,407	313,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.26	155.19	175.67	127.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	52.26	102.93	20.48	48.24

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.fuco-ele.co.jp/">http://www.fuco-ele.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第9条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第25期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

第26期第2四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日関東財務局長に提出

第26期第3四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年8月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月20日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 典 邦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フーマイスターエレクトロニクスが平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。